

パシフィックコンサルタンツ株式会社 地域協議会・公共団体との伴走型支援による地域主体の スキーム構築の提案

【テ - マ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 その他（水辺の空間創出）
 【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（河川空間のオープン化）

かわまちづくりなどをはじめとした地域協議会と地方公共団体が連携した「にぎわい創出や回遊性向上」に資するコンテンツづくりの支援を通じて、水辺空間利活用に関する参画事業者の発掘と地域コミュニティの活力向上と自治体の負担軽減を両立する持続可能な地域主体のスキーム構築を提案する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【地方公共団体が抱える悩み・・・】

- ① まちなかにある低利用の水辺空間を新たな地域資源として有効に活用したい。
- ② 水辺空間に人が集まり、交流が生まれる方法・ポテンシャルを知りたい。
- ③ にぎわいや交流は、一過性のものではなく、継続性ある仕組みとしたい。

【想定する自治体】：河川敷地等の水辺空間を有し、地域コミュニティの活力低下が進む自治体

【提案の対象とする公共施設等】：水辺空間（河川敷地、公園、遊休施設等）

【提案によって解決できる課題】

- ① 地域活性化のために水辺空間に求められる機能の具体化
- ② 水辺空間におけるにぎわいや交流の機会創出・可能性の把握・検証
- ③ 地域主体で持続できる段階的な活性化スキームの構築

伴走型の水辺空間活用による地域コミュニティの活力向上

～都市・地域再生等利用区域の指定（河川空間のオープン化）と“RIVASITE”（規制緩和）に向けた支援～

②提案内容

【提案概要】

従来の水辺空間の活用は、自治体等の公共主体で公園や運動施設などの公益性の高い施設の設置が多く、公共側の負担が大きい。そのため、都市・地域再生等利用区域の指定等によって地域主導による活用を図り、地域コミュニティの活力向上と自治体の負担軽減を両立するスキームを提案する。

(1) 水辺空間活用プロジェクトの企画支援【社会実装に向けた準備】

- ・事業エリアにおける地域資源調査、協議会等意見（合意形成）、市民アンケート等により、水辺空間に導入する機能・コンテンツ・回遊性を向上する取組を提案する。
- ・導入機能・コンテンツ・回遊性向上の取組は、関係性上の制約・占用に係る基準を満たすものとともに、事業実施上の地域・公共・民間の役割分担を提案する。

＜効果＞ 新たな地域資源の発掘 / 水辺空間のモデル事業創出 / 地域合意形成 導入機能の抽出

(2) にぎわい創出・地域交流の仕掛けづくり・機運醸成支援【社会実装に向けた検証】

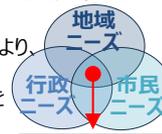
- ・上記(1)で検討した事業内容の実施候補者となる地元事業者を商工会等を通じて抽出・募集し、事業の実現可能性をヒアリングするとともに、期間限定のトライアル（社会実験）を打診する。地元事業者でのトライアルが難しい場合は、トライアル参加事業者を公募する。
- ・地元事業者が社会実験に参加しやすくなるよう、同期間に協議会で開催できるイベントを確認する。
- ・トライアル参加事業者と協議会間の調整支援を行い、社会実験/イベントの事務局を補佐する。

＜効果＞ 地元事業者（プレイヤー）のマッチング・育成 / にぎわい・交流の機運醸成

(3) 持続可能な地域主体の段階的なスキーム構築【検証を踏まえた方策・措置】

- ・トライアル実施後、参加事業者へのヒアリングや利用者アンケートによって事業推進に向けた課題を把握し、改善策や公共支援措置等を検討する。
- ・検証結果を踏まえ、水辺空間を活用する官民連携スキームを構築するとともに、実装化に向け、河川管理者への都市・地域再生等利用区域の指定等の要望（占用主体・施設等）に係る支援を行う。

＜効果＞ 地域主体の体制構築・強化 / 実装化に向けた手続きの効率化 / 水辺空間の活用促進



フェーズ1（現時点）

- 河川空間の価値認識
 - ・地域資源の発掘
 - ・河川空間活用の起案
- 地域協議会の設立
 - ・地域の理解促進・協力要請

フェーズ2（本年度）

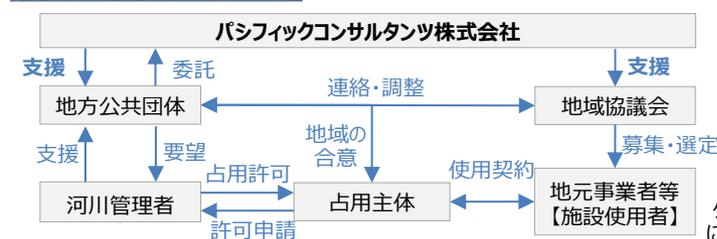
- 社会実装に向けた準備
 - ・導入機能の検討/法的制約
 - ・事業エリア・内容の設定
 - ・地域・公共・民間の役割分担
- 社会実装に向けた検証
 - ・事業者マッチング/関係者調整
 - ・社会実験/イベント開催
 - ・利用者アンケート・参加者ヒアリング
 - ・改善策・支援措置の検討
 - ・スキーム構築/管理者への要望

フェーズ3（次年度以降）

- 実装/持続的な運営
 - ・占用申請・許可
 - ・事業者募集・選定
 - ・契約締結
 - ・事業者による営業活動



【段階的な事業スキームイメージ】



【先進性】

- 長期間の水辺空間の活用を見据え、伴走型で水辺空間を活用し、地域コミュニティを育みながら着実に事業を継続していくプロセスは、先進的であり事例は多くない。
- 規制緩和により10～20年継続する事業に仕立てることを目指す。

【有効性】

- 水辺空間の活用を通じて、地域活性化や価値向上に繋がる。
- 地域主体の取り組みとすることで、水辺空間活用に係る自治体の負担を軽減する。
- RIVASITEによって河川管理者の維持に係る負担も軽減する。

【汎用性】

- 河川空間のオープン化等の先行事例に示される事業概要に加え、実装化のプロセスを示すことで、多くの自治体が取組に着手しやすくなる。
- 全国の河川流域の自治体において、地域コミュニティの活力向上の課題解決の糸口となり、取組の後押しになる。